

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 中山間・地域振興課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【重点】生き活き拠点（小さな拠点）の形成促進

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	社会増減数（外国人を含む）	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	371	671	1,071	1,572
現況値	転出超過：－1,571人／年（2020年）	実績値	－3,205	－16	841	442
目標値	転入超過：＋1人／年	達成率	※－%	※－%	78.5%	28.1%
備考	2024年度：－1,129人／年（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	※1	※1	2	1

指標名	集落生活圏を維持するための小さな拠点の形成数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	4	6	8	9
現況値	36箇所（2019年度）	実績値	5	11	12	11
目標値	45箇所	達成率	125%	183.3%	150%	122.2%
備考	2024年度：47箇所（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	5	5	5	5

3 関連する事業名

・生き活き拠点づくり促進事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

生き活き拠点の形成促進については、拠点形成計画策定の段階から拠点を運営する地域運営組織及び市町村に対する支援を行うとともに、策定された計画に基づき、多世代の住民の交流や地域運営組織の多様な活動の拠点となる施設の整備を行った。今後、本施設を拠点とした住民による地域活性化や課題解決に向けた取組の展開が期待される。

6 今後の施策推進に向けての課題

集落生活圏の維持につながる拠点の整備には、地域の全体像や将来ビジョンの明確化と、ビジョン実現に向けた具体的取組を伴うことが必要である。そのため、地域の方向性を定めることや自ら決定することの重要性を認識し、地域課題解決のための話し合いや具体的取組の主体となる地域運営組織に対する支援を行うとともに、地域運営組織を支える市町村の取組に対する支援を行っていく必要がある。これらの取組を通じて、地域における日常生活に必要な生活サービスの提供体制を維持し、地域の持続可能性を高めるとともに、社会減対策につながるよう取り組んでいく必要がある。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 中山間・地域振興課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【重点】集落機能の維持・強化

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	社会増減数（外国人を含む）	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	371	671	1,071	1,572
現況値	転出超過：－1,571人／年（2020年）	実績値	－3,205	－16	841	442
目標値	転入超過：＋1人／年	達成率	※－%	※－%	78.5%	28.1%
備考	2024年度：－1,129人／年（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	※1	※1	2	1

指標名	地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織の数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	32	42	52	62
現況値	258組織（2019年度）	実績値	34	40	50	75
目標値	320組織	達成率	106.3%	95.2%	96.2%	121%
備考	2024年度：333組織（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	4	3	3	5

3 関連する事業名

- ・ おかやま元気！集落活動促進支援事業
- ・ 地域運営組織体制整備推進事業
- ・ 支え合う地域づくり応援事業（集落再編支援事業）

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

市町村において、地域運営組織の設立・充実の機運が高まっている中、「おかやま元気！集落」制度による支援を活用し、交流・賑わい創出イベントの開催、地域資源の活用、空き家対策等、集落機能の維持・強化に向けた、地域による自主的な取組が進んでいる。また、5市において地域支援の庁内推進体制整備の支援や先進的地域での地域運営組織の支援を行い、庁内連携や職員の地域支援ノウハウの蓄積等につながっている。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

市町村と情報共有を図り、支援を必要としている潜在地域を掘り起こすとともに、活動の停滞が見られる既存のおかやま元気！集落に対しては、研修会・交流会の開催や組織・事業の見直しの支援等、各地域のニーズに応じた支援を行っていく必要がある。また、地域への支援と合わせて、市町村に対して、地域支援の庁内体制整備やノウハウ蓄積の支援を引き続き行うとともに、市町村と一緒に地域に入り、地域運営組織の立ち上げや再構築の支援を行うなど、市町村と連携しながら、地域住民が互いに支え合う仕組みづくりを推進して、集落機能の維持・強化を図り、社会減対策につながるよう取り組んでいく必要がある。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 中山間・地域振興課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【重点】多様な主体の活躍による持続可能な中山間地域等の形成促進

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	社会増減数（外国人を含む）	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	371	671	1,071	1,572
現況値	転出超過：－1,571人／年（2020年）	実績値	－3,205	－16	841	442
目標値	転入超過：＋1人／年	達成率	※－%	※－%	78.5%	28.1%
備考	2024年度：－1,129人／年（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	※1	※1	2	1

指標名	地域おこし協力隊の新規着任数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	63	63	63	63
現況値	63人／年（2019年度）	実績値	56	80	68	78
目標値	63人／年	達成率	88.9%	127%	107.9%	123.8%
備考		達成度	※2	※5	4	5

3 関連する事業名

- ・ 持続可能な中山間地域等形成事業
- ・ 支えあう地域づくり応援事業（集落再編支援事業を除く）
- ・ 地域おこし協力隊サポート事業
- ・ 晴れの国離島交流促進・振興事業

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

第3次プランの地域別構想を踏まえながら多様な主体と連携して、地域の産業振興や課題解決に向けた集落間の相互交流の支援等に取り組んだほか、地域と連携した空き家調査、都市部人材の受入体制の構築など地域の課題解決・振興に向けて市町村が住民や各種団体と連携して実施する取組を支援し、持続可能な地域づくりを推進した。市町村による地域おこし協力隊の活用促進にも取り組み、隊員による特色ある取組が県内各地で行われている。そのほか、離島での自然・伝統等の体験や、地域課題解決等に向けて地域と協働して行う調査・研究活動を通じて、小中学生や大学生の地域に対する理解や関心、愛着心を醸成することができた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

持続可能な中山間地域等の形成に向け、県民局や市町村と連携し、事業の目的や実効性を考慮しながら、それぞれの地域の実情に応じた取組を進めていく。地域おこし協力隊については、地域に合ったより良い人材を獲得するための市町村への支援や、隊員間の連携・交流の深化に引き続き取り組むとともに、活動について県域でも相談できる体制を拡充し、隊員が地域で継続して活躍できるよう支援する。引き続き、多様な主体と連携して、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進め、社会減対策につなげるよう取り組んでいく必要がある。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 中山間・地域振興課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【重点】移住・定住の促進

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	社会増減数（外国人を含む）	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	371	671	1,071	1,572
現況値	転出超過：－1,571人／年（2020年）	実績値	－3,205	－16	841	442
目標値	転入超過：＋1人／年	達成率	※－%	※－%	78.5%	28.1%
備考	2024年度：－1,129人／年（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	※1	※1	2	1

指標名	移住相談件数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	2,430	2,450	2,470	2,500
現況値	2,430件／年（2019年度）	実績値	1,499	2,759	2,638	3,278
目標値	2,500件／年	達成率	61.7%	112.6%	106.8%	131.1%
備考		達成度	※1	※5	4	5

3 関連する事業名

- ・岡山移住・定住促進パワーアップ事業
- ・吉備高原都市住区分譲加速化パートナーシップ事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

効果的なイベントの実施に努めたことや、デジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信等を行ったことにより、目標を大きく上回ることができた。 イベントの実施にあたっては、移住希望者が興味を持ちそうな地域資源を織り交ぜたテーマを選定するほか、子育て世帯をはじめとした若者に気軽に参加してもらえるよう、オンラインや平日夜間の開催を増やすなどの工夫を凝らすことで、相談につなげることができた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

移住関心層に対し、より一層、きめ細かな相談対応を行うとともに、地域づくりの担い手となり得る移住に関心の高い女性や若者に、本県で暮らす魅力や情報をいかに届けるかが課題となっていることから、デジタルマーケティングを活用した効果検証をさらに進め、戦略的に情報発信を展開する必要がある。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	土木部 道路建設課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム	
施策名	【重点】地域の生活を支える道づくり	

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	地域の拠点性を高めることにつながる交通難所改善箇所数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	50	100	150	200
現況値	47箇所／年（2019年度）	実績値	46	97	149	200
目標値	200箇所（4年間累計）	達成率	92%	97%	99.3%	100%
備考	目標値は2021～2024年度の累計	達成度	3	3	3	4

3 関連する事業名

- ・おかやまスタンダード道路事業
- ・中山間地域等交通難所緊急対策事業

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を200箇所（4年間累計）改善し、中山間地域等における生活の中心となる拠点的地域の機能強化を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所の改善を効果的・効率的に推進し、中山間地域等における生活の中心となる拠点的地域の機能強化を図る必要がある。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 鳥獣害対策室
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【重点】農作物等の鳥獣被害防止対策の推進

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	シカの捕獲数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	1.45	2.9	4.35	5.8
現況値	1.2万頭／年（2016～2019年度の平均）	実績値	1.64	3.01	4.60	6.21
目標値	5.8万頭（4年間累計）	達成率	113.1%	103.8%	105.7%	107.1%
備考	目標値は2021～2024年度の累計	達成度	4	4	4	4

指標名	イノシシの捕獲数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	2.6	5.2	7.8	10.4
現況値	2.6万頭／年（2016～2019年度の平均）	実績値	2.5	5.7	8.7	11.6
目標値	10.4万頭（4年間累計）	達成率	96.2%	109.6%	111.5%	111.5%
備考	目標値は2021～2024年度の累計	達成度	3	4	4	4

3 関連する事業名

- ・有害獣捕獲強化対策事業
- ・鳥獣被害に強い地域支援事業
- ・新規狩猟者担い手確保・育成対策事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

有害鳥獣の効果的かつ効率的な捕獲のため、市町村が行う有害許可捕獲への支援に加え、兵庫・鳥取との3県連携によるシカの捕獲強化、鳥獣対策の専門知識を有する人材や実践的に活躍できる銃猟の担い手の育成を総合的に推進し、シカでは約1.61万頭、イノシシでは約2.9万頭を捕獲し、農林水産被害金額の軽減を図った。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

野生鳥獣による農林業被害額はピーク時より減少しているものの、近年横ばい傾向にあり、鳥獣の生息域の拡大に伴い、これまで被害の少なかった地域での被害発生や森林におけるシカ被害の増加など、新たな課題への対応が必要となっている。このため、市町村等と連携し、防護、捕獲、利活用、担い手の確保・育成、狩猟の適正化の基本的対策の枠組みを維持しつつ、地域の課題解決に向けた取組への支援、DXを活用した捕獲技術の検証、シカの森林被害対策技術の検討など、被害の軽減に向けた総合的な対策を推進する。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 農村振興課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【重点】農山漁村の振興

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	農家民宿延べ宿泊者数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	2,100	3,300	4,600	6,000
現況値	4,986人／年（2019年度）	実績値	3,928	5,513	5,609	6,687
目標値	6,000人／年	達成率	187%	167.1%	121.9%	111.5%
備考		達成度	5	5	5	4

3 関連する事業名

- ・農山村活性化総合対策事業
- ・農山漁村魅力向上・発信事業
- ・中山間地域等直接支払対策事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

他県から農家民宿運営者を講師に招き、事例紹介していただくとともに、参加した農家民宿運営者と情報交換しながら、運営・経営のノウハウを学ぶ研修会を実施し、農家民宿の魅力向上に取り組む地域等を支援した。 また、農家民宿を中心としたモニターツアーを実施し、農山漁村地域への誘客を図った。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、これまでの事業実施で得られた知見を活かしつつ、旅行動向の変化や顧客ニーズを十分に把握した上で、一体的かつ効率的な情報発信を行う必要がある。また、地域の魅力を発信・発信する人材の育成や特産物の開発など、地域の魅力を向上させる取組を支援することにより、農山漁村地域への誘客を促進し、関係人口も確保しながら、地域の活性化を図っていく必要がある。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 中山間・地域振興課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【推進】地域づくりへの民間参加等の促進

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	おかやま元気！集落応援団の派遣回数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	8	9	11	13
現況値	8回(2020年度)	実績値	6	10	13	12
目標値	13回	達成率	75%	111.1%	118.2%	92.3%
備考		達成度	2	4	4	3

3 関連する事業名

・中山間地域協働支援センター事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

中山間地域協働支援センター事業により、センターの委託先であるNPO法人の持つノウハウや機動力を生かしながら、企業や大学生等からなる登録ボランティアの地域活動への派遣や、地域のニーズに応じた企業とのマッチング等を行い、地域づくりへの民間参加を促進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

積極的な情報発信や、地域づくりに参加・応援する機会の幅広い模索、マッチング等につながる可能性の高い案件の地域への提案等に引き続き取り組み、地域と企業・都市住民等との連携・交流を促進するとともに、地域が抱える課題や地域づくりの取組についての理解を促して、民間参加の裾野を拡大していく必要がある。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 交通政策課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【推進】地域公共交通の維持・確保

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	地域公共交通計画策定率	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	59.0	62.0	66.0	70.0
現況値	52.0% (2019年度)	実績値	59.3	66.7	74.1	74.1
目標値	70.0%	達成率	100.5%	107.6%	112.3%	105.9%
備考		達成度	4	4	4	4

3 関連する事業名

・ 地域公共交通維持確保支援事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

令和2(2020)年の地域公共交通活性化再生法改正により、地域公共交通計画の策定が地方公共団体の努力義務とされたことから、地域公共交通維持確保支援事業により市町村の計画策定経費への補助を行うとともに、市町村ごとに開催される地域公共交通会議に参画し、専門的・広域的な視点からの助言を行った。このことにより、令和6(2024)年度末現在で、約74%に相当する20市町村が地域公共交通計画を策定しており、当該計画に基づいて、地域公共交通の再編や輸送機関の利便性向上などの取組が進められている。

6 今後の施策推進に向けての課題

地域公共交通計画は、地域の公共交通の在り方を示すマスタープランであることから、全市町村での計画策定を目指し、引き続き、広域的・専門的な立場からの情報提供や助言、財政支援などを行う。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	土木部 都市計画課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム	
施策名	【推進】持続可能な都市づくりの促進	

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	立地適正化計画等策定市町数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	6	8	9	9
現況値	2市町(2019年度)	実績値	6	8	8	9
目標値	11市町	達成率	100%	100%	88.9%	100%
備考	2024年度:11市町(達成率は現況値からの増加数で算出)	達成度	4	4	3	4

3 関連する事業名

・都市計画基礎調査

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

コンパクトで持続可能な都市づくりを進めるため、2023年度までに8市町、2024年度に1市が立地適正化計画等の策定・公表を行った。 また、策定に向けた取組を進めている2市1町については、担当者間での協議や必要に応じた助言などの支援を行った。さらに、未策定の市町については、説明会を開催し、必要性や制度等の周知を行った。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

立地適正化計画は策定が義務付けられた計画ではないが、コンパクトで持続可能な都市づくりを進めるため、引き続き未策定の市町に対して策定を促す必要がある。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 土木部 道路整備課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	持続可能な中山間地域等形成プログラム
施策名	【推進】道の駅の地方創生の拠点としての取組

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	ベビーコーナー設置道の駅数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	2	3	4	8
現況値	5箇所(2019年度)	実績値	2	3	3	6
目標値	13箇所	達成率	100%	100%	75%	75%
備考	2024年度:11箇所(達成率は現況値からの増加数で算出)	達成度	4	4	2	※3

3 関連する事業名

・緊急道路環境整備事業(道の駅)

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

県管理施設内のベビーコーナーの設置は完了しているが、未設置の道の駅は市町村管理施設内であるため、各市町村へ働きかけを行った。その結果、設置した箇所もあるが、予算や設置スペース確保等の課題から未設置の箇所もある。

6 今後の施策推進に向けての課題

供用開始から20年以上を経過した道の駅が多く、施設の老朽化が進んでいることが課題となっているため、設置者である市町村と連携し、道の駅の整備や改修を行う。
--